

# キリバス共和国とパラオ共和国の大統領選挙と台湾との外交関係

浅野 和生

## 序章

### 第一章 キリバスの大統領選挙と台湾との外交関係

### 第二章 パラオの大統領選挙と台湾との外交関係 結語

## 序章

安倍政権が二〇一六年に自由で開かれたインド太平洋構想を打ち出してから、国際社会における「インド太平洋」の重要性に注目が集まり、アメリカ、オーストラリア、インドはもとより、各国から「自由で開かれたインド太平洋構想（乃至は戦略）(Free and open Indo-Pacific Initiative/Strategy)」についてさまざまな発言がなされている<sup>1)</sup>。

一方、日本は、「太平洋・島サミット (Pacific Islands Leaders Meeting: PALM)」を主宰しており、一九九七年の第一回から三年毎に開催して、すでに八回を数え、次回の第九回は、二〇二一年に三重県志摩市で開催されることが決

定している<sup>②</sup>。予定では、日本を含め一七か国すなわち、日本、キリバス、クック諸島、サモア、ソロモン諸島、ツバル、トンガ、ナウル、ニュージーランド、ニウエ、バヌアツ、パプアニューギニア、パラオ、フィジー、マーシャル、ミクロネシア、オーストラリア等の首脳が出席する大規模な国際イベントとなっている。前回、二〇一八年の第八回太平洋・島サミットでは、上記の主権国家に加えて、フランス領のニューカレドニア、同じくフランス領ポリネシアの代表も出席し、さらに太平洋諸島フォーラム (Pacific Islands Forum) のメグ・テイラー (Dame Meg Taylor) P I F 事務局長も参加した<sup>③</sup>。

ところで、日本、オーストラリア、ニュージーランドは、通常は島嶼国と同列に扱わないので、いわゆる太平洋島嶼国は一四か国である。これら太平洋島嶼国の中では、中華人民共和国と台湾の中華民国との間で国交の維持、もしくは変更が外交上の課題となっている状況がある。そうした中、二〇一九年八月まで、一四か国の太平洋島嶼国のうち、六か国が台湾との国交を維持していた。

その六か国は、ソロモン諸島、キリバス、マーシャル諸島、パラオ、ツバル、ナウルであったが、二〇一九年九月一六日にソロモン諸島が、次いで二〇日にキリバスが台湾と断交した。いずれも、中華人民共和国との国交樹立に伴う措置であった。つまり、太平洋島嶼国をめぐって、中国が友好関係を拡大し、台湾の太平洋における国際生存空間を奪取しようとする外交が功を奏した形であった。

もともと、太平洋島嶼国と中国、台湾との外交関係については、キリバスに顕著なように、経済的支援を用いて双方が取り合うような状況があった。すなわちキリバスは、一九七九年に独立すると、中国との外交関係を結んでいたが、二〇〇三年一月七日に台湾と外交関係を結び中国とは断交、それが二〇一九年九月に中国と国交を結んで台湾と断交となった歴史がある<sup>④</sup>。また、ナウルは、一九八〇年以来、台湾と外交関係を結んでいたが、二〇〇二年七月に

中国と外交関係を樹立して台湾と断交し、その後再び二〇〇五年五月に台湾と国交を樹立して、中国とは断交して今日に至っている。しかし、ナウルの争奪をめぐることは、台湾においても、「金銭外交」による不毛な争奪戦との批判もあつた<sup>5)</sup>。

経済的に未発達で、二〇〇〇年の国民一人当たり年間所得が一〇〇〇ドル以下という最貧国の一つであるキリバスには、一定の経済支援を約束することで国交を左右できる可能性があるところから、台湾と中国による争奪戦が行われたという見方があるが、同時に、その地政学的な位置の重要性も注目されている。第二次世界大戦において、今日のキリバスの首都を含むタラワ島とギルバート諸島のブタリタリ環礁（マキン環礁ともいう、マキン島とは別だが日本ではマキンと呼んでいた）は、南太平洋の制海権掌握の拠点として日本軍が占領したところであり、米軍との激戦地となつたことでも知られる。すなわち、キリバスの排他的経済水域は、ハワイとオーストラリアを結ぶ導線を横断する位置にあり、またアメリカ西海岸から西太平洋に至る広大な海域を占める。さらに、隣接するマーシャル諸島にアメリカが設置しているミサイル防衛上の拠点とハワイとの中間にあつて、アメリカの動向を観察するレーダーサイト設置の好適地である。実際、一九九〇年代後半に中国が情報収集・衛星追跡基地を建設しており、二〇〇三年のキリバスの対中国断絶で撤退した経緯がある。

またパラオは、アメリカが支配するサイパン、グアムとフィリピンとの中間に位置しており、東京湾から小笠原諸島、サイパン、グアムを経てニューギニア島西部に至る、中国が設定したいわゆる第二列島線上にある。つまり、中国が南シナ海から西太平洋に海洋支配を拡大する際の主要なターゲットとなつている。地政学的な西太平洋の要衝として、第一次世界大戦以後、日本が国際連盟の信託統治領として南洋庁において支配し、第二次世界大戦後はアメリカが信託統治にあつた歴史がある。

このため、二〇二〇年六月に行われたキリバスの大統領選挙では、新たに開いた中国との国交を維持するか、それとも台湾との外交関係を取り戻すか、また一月に実施されたパラオの大統領選挙では、中国との国交を開くか台湾との外交関係を維持するか、が一つの争点になった。そこで、本研究では、キリバスの大統領選挙およびパラオの大統領選挙の経過を紹介して、今日の太平洋島嶼国情勢の一端を明らかにしたい。

## 第一章 キリバスの大統領選挙と台湾との外交関係

### 一、キリバスの議会・大統領選挙制度と二〇〇三年大統領選挙

#### (一) キリバスの議会と大統領選挙の制度

まず、キリバス共和国の基本情報であるが、面積は八二一平方キロメートルでほぼ対馬と同じくらいであり、人口はおよそ一一・六万人である(二〇一八年)。地理的には、ハワイ島の南に位置しており、ギルバート諸島、フェニックス諸島、ライン諸島の三つの諸島群からなる。東西三、八七九キロメートル、南北二、〇五〇キロメートルの広大な海域に点在する島々であるが、バナバ島が海拔八一メートルであるのを除いて三・五メートルに達しない平坦な島々であるため、地球温暖化による海面上昇で消滅の危険性があるとして、二〇一四年にフィジー共和国が非常に島民を受け入れると公式に表明している。<sup>6)</sup>

キリバスの議会 (House of Assembly) は、現地語で *Manaba ni Maungatabu* と呼ばれ、議員の任期は四年だが不信任案の可決によって解散総選挙も行われる。二大政党制のようでありながら、政党の規律は緩く、政党の再編が多く、議員はさまざまな理由で所属政党を変える。

その選挙制度は、選挙区の人口によって一人区から三人区まで全国で二三選挙区があるが、有権者は定数と同じ票数を投じることとされており、三人区なら候補者の中から三人に投票する。なお、選挙権年齢は一八歳であり、事前に選挙区において有権者登録をした者だけが選挙に参加できる。投票時間は、朝七時から夕方六時まで、被選挙権は二二歳以上である。第一回投票では、過半数を獲得した候補者だけが当選となる。もし過半数を獲得した候補者が定数に満たないときは、再投票が行われるが、その場合、一人区では第一回投票の上位三人、二人区では四人、三人区では五人だけが投票の対象となる。ただし、複数定数区では、すでに過半数を得票した候補者は当選が確定して、選挙から除外される<sup>①</sup>。

なお、上記の二三選挙区四四人のほかにはバナバ島ではラビ島議会が議員一名を指名する。というのは、ラビ島はフィジーの主権下にある島だが、島民の多くは元々バナバ島の住民であって、英国統治時代にリン鉱石採掘のためにバナバ島から強制的に移住させられて、バナバ島は居住不能となっているためである。また、一人はこれとは別に司法長官として選出されることになっている。したがって、議会には全部で四六人が存在するが選挙は四四人分だけ行われる。なお、二〇〇七年以前は、選挙による議員の定数は四〇人であった。

キリバスの大統領は、現地語で *Beritenu* と呼ばれるが、任期は四年で三期まで連続で務めることができる。大統領選挙は、議会選挙が実施された後およそ二ヵ月以内に行われるが、候補者の選定は以下のように行われる。議会から三人以上四人以下を候補者として決定するが、四人を超えて立候補者があった場合には、議会で二段階の投票が行われる。第一段階の投票では、得票数の上位二名が正式に候補者となり、その二名を除いた残りの候補者を対象に第二段階の投票を行って、その投票での上位二名を加えて四名が候補者となる。こうして決定された四人以下の候補者に対して、国民が直接投票を行って大統領を選出する<sup>②</sup>。したがって、大統領は議員の中から選出されるもので、選出

された大統領が国家元首となるとともに行政長官ともなる。なお、大統領は議員の中から閣僚を指名して内閣を組織する<sup>⑨</sup>。つまり、閣僚はすべて議員である。

以上のように、キリバスの政治制度は、議院内閣制と大統領制の要素が組み合わされているが、どちらかといえは議院内閣制が基礎となっており、日本でいう首班指名選挙が議員によってではなく国民によって行われる仕組みであり、選出された首長が大統領として扱われるものである。

## (二) 二〇〇三年大統領選挙の経過

以上のような制度のため、キリバスの大統領選挙は、大統領選挙単独で議論することは適切ではなく、その直前の議会選挙と合わせて分析する必要がある。

二〇〇二年の議会選挙は、一月二十九日に第一回投票、二月八日に第二回投票が実施されたが、主要な政党は、いずれもこの選挙を前に発足した真実の柱党 (Pillars of Truth, 現地語で Boulokan te Koua, 以下 BTK とする) と議会擁護党 (Protect the Maneaba, 現地語で Maneaban Te Mauu, 以下 MTTM とする) で、この二党を二大政党とする選挙であった。この選挙では、MTM が与党であったが、七議席を減らして七議席の獲得に終わり、新たな政党 BTK が四〇議席中一七議席を獲得して勝利した。また、閣僚七人を含む現職議員一四人が落選した。候補者数は合計一七六人で、その過半数は MTTM 所属であったが、選挙戦は激しいもので、BTK 党首のハリール・トンは、彼の選挙キャンペーン用品への国章の使用禁止を非難し、また、中国大使から大統領の関連団体への資金提供を非難した。一方、MTM は、BTK が台湾寄りであると批判していた<sup>⑩</sup>。無所属は一人増えて一六人となったが、選挙後にこのうち三人が BTK と合流して、二〇〇三年一月九日に就任宣誓式が行われた。

この議会の成立に伴って二〇〇三年二月二五日に一般有権者による大統領選挙が実施された。この選挙には、二大政党から現職でMTMのテブプロ・ティト大統領 (Teburoro Tio) とBTKのタベラナン・ティメオン議員 (Taberanang Timeon) が候補者となったが、議会選挙でのBTKの勝利にもかかわらず、ティト大統領が一四、一六〇票 (五〇・四%) の得票で、ティメオン候補の一三、六一三票 (四八・四%) に対してわずか五四七票の僅差で勝利して再選された。投票総数は、二八、一二一票であった。

しかし、ティト大統領が、六か月以内に八〇〇万ドルが必要となるATR72-500旅客機の政府支出によるリースのための補正予算を提出すると、三月二四日の議会開会初日に不信任案が出されて二対一九で可決した。不信任手続きについて、ティト大統領は高等裁判所に訴えたが敗訴して、五月に改めて総選挙が実施されることとなった。なお、ティト大統領は二〇〇三年二月の大統領選挙が三期目であり、当選から一か月、就任から一日で不信任となったが、これも一期とみなされ、大統領任期は三期連続までという憲法の規定によって、ティト大統領は次の大統領選挙には立候補できないことになった。<sup>1)</sup>

議会選挙は五月九日に第一回投票、一四日に第二回投票が行われた結果、今回は与党MTMが一七議席増の二四議席の過半数を獲得して、前回より一議席を減らして一六議席となったBTKに勝利した。<sup>2)</sup>

しかし、これに続く七月の大統領選挙では様相が異なった。この選挙では、与党MTMがハリ・トン議員を支持することとし、BTKはハリ・トンの二歳年下の実の弟アノ・トンを候補者として、兄弟対決の選挙となった。この選挙で、アノ・トンは、タラワ島に設置されている中国の情報収集・衛星追跡基地について、「適切な時期に対応する」ことを公約として選挙戦を戦った。このリーダー基地は、マーシャル諸島にあるアメリカのミサイル防衛計画に関わるロナルド・レーガン戦略ミサイル実験基地 (the Ronald Reagan Ballistic Missile Defense Test Site) に関する

情報収集も行っているとみられていた。また、アノテ・トンはハリーの女性問題を攻撃した。

七月四日の選挙の結果は、弟のBTKのアノテ・トンが二三、五五六票（四七・四％）の得票で、兄のMTMのハリ・トンの一二、四五七票（四三・五％）を一、〇九九票差で破って当選し、七月一〇日に就任宣誓を行った。<sup>13)</sup>

この選挙については、事後にハリ・トン議員がアメリカ紙のインタビュに答えたなかで、弟のアノテ・トン大統領を含むトン家と中国の外交官との接触などについて以下のように述べた。すなわち、キリバスが一九七九年に独立すると翌一九八〇年に中国と国交が樹立されたが、それ以後、アノテとハリーを含むトン家の人間は中国の外交官から接待を受けてきた。そもそも、ハリ・トンは湯哈利、アノテ・トンは湯安諾と漢字で表記される華僑系のキリバス人である。しかし七年前に中国の追跡リーダーサイトが設置されると、ハリーはその解体を求めようになって、中国との接触は二〇〇二年までには断たれたという。その後、ハリーは台湾に接近して、二〇〇二年末には台湾の外交官である劉富添と会合をもち、選挙資金として八万ドルの提供が約束された。これは、いわば「札東外交 (Zadong diplomacy)」<sup>14)</sup>で、台湾がキリバスとの国交樹立を求めてきた一環として、大統領選挙資金の提供を申し出たものだと説明した。ただし、台湾はこれを明確に否定している。なお、これとは別にアノテ・トン大統領が親台湾派とされるのに対して、ハリ・トンは親中国派であるとの評価もある。<sup>15)</sup>

また、大統領選挙前には、アノテ・トンにも国外での選挙資金の受領があつたが、本人はその出所を確認していないとして、外国からの政治資金は受け取っていないと説明した。

当選したアノテ・トン大統領は、公開の議論を経ずに一〇月二四日に台湾との国交樹立を閣議決定し、一月七日に署名して、後からこれを発表した。

トン大統領は、大統領当選後の一〇月に初めて台湾側の人間と接触したと説明したが、台湾側は、杜筑生・中華民



国外交部次長がトン大統領と一週間にわたって話し合いを行い、国交樹立に合意したと明らかにしている。なお、簡又新・外交部長（外務大臣に相当）も、台湾以外の地点でトン大統領と秘密裏に会談したことがあると述べている。<sup>15)</sup>

これによって台湾からは、一年間に八〇〇万ドル四年間の資金援助の申し出があり、主として空港の改善と漁業加工施設に充当されることになった。この金額は、住民一人当たり年間九〇ドルに相当するもので、中国からの一〇〇万ドルもしくは二〇〇万ドルの援助より望ましいとトン大統領は評価した。

他方、中国は国交断絶とともに、キリバス向けの援助を一切停止することとして、建設中のスポーツ・スタジアムを放棄し、病院に派遣中の六人の医師を帰国させ、中国の大学に留学中のキリバス学生への学費無償化も廃止されるときともに、衛星追跡施設は撤去されることになった。なお、これら中国からの援助分については、台湾が肩代わりする予定であった。その後、キリバスと台湾との国交樹立が発表されると、間もなく中国はキリバスとの国交断絶を発表した。<sup>16)</sup>

## 二、二〇〇七年から二〇一六年の大統領選挙

### (一) 二〇〇七年大統領選挙の経過

トン大統領の政権は、そのまま継続して二〇〇七年に任期満了で議会選挙が行われた。この選挙から、選挙で選出される議員定数が四四人となっている。その第一回投票が八月二二日に、続いて三〇日に第二回投票が行われ、二三の選挙区で四四人が選出された。投票者数は約四三、〇〇〇人であった。アノテ・トン大統領ら現職四四人全員を含む一四六人が第一回投票に立候補した。なお、選挙の主要な争点は教育と就業機会の拡大であった。

第一回投票では一八議席が確定したが、その中にトン大統領が含まれただけでなく、一八議席のうち一二議席は

BTKが占めた。第二回投票の結果BTKは合計一八議席で過半数に届かず、MTMも七議席で、無所属が一九となった。なお、第二回投票の投票率は六七・五四%と発表された。<sup>17)</sup>

与党BTKは過半数を占められなかったものの、同党の元大統領タバイ議員 (Teremia Tabai) は、まだ流動的ではあるものの無所属の新人議員の多数が与党側につくとの見通しから、この選挙結果は政府側にとって良い結果だと述べていた。なお、選挙後に、無所属議員の一部が、Maurin Kiribati Party (MKP=Protect Kiribati Party) と Kiribati Tabomoa Party を結成した。

この議会構成に基づいて行われた一〇月一七日の大統領選挙では、現職のトン大統領が一五、六七六票(六四・三〇%)を得票して、MKPが支持した前のトン政権の財務大臣ナプティ・ムウエンウエニカラワ候補 (Zabui Mweini Karawa) の八、一五一票(三三・四三%)に大差をつけて再選された。大統領の就任宣誓は一〇月二三日に行われた。<sup>18)</sup>

なお、MTMからはトン大統領の兄ハリー・トンが立候補しようとしたが、議会での候補者選定選挙で排除され、一般投票の候補者にはならなかった。このため、ハリー・トンは一〇月一七日に投票ボイコットの街頭行動を行った。<sup>19)</sup> 結局、大統領選挙の投票率はおよそ四三、一八四人の登録有権者の五六・七%だった。

その後、二〇一〇年にMTMとKiribati Tabomoa Party が合同して、リメータ・ベニアミナ (Rimeta Benamina) を党首に連合党 (United Coalition Party, もしくは現地語で Karikirakean Te I-Kiribati KTI) を結成した。

## (二) 二〇一二年大統領選挙の経過

続く二〇一一年の議会選挙を前に九月初旬、国際連合の潘基文事務総長がキリバスを訪問して、地球温暖化による

海面上昇について生命の危機であると訴えた<sup>20</sup>。トン大統領との夕食会で潘基文は、「キリバスは気候変動の最前線に立っている」とし、「この国の生活と存在にとって気候変動がいかに深刻な脅威であるか、人々の意識を高めることがこの旅の目的だ」と述べた。さらに、翌日、事務総長はアバラオ地区とテビニコラ村を訪れると、海岸のすぐそばから引越しを余儀なくされた人、井戸が塩水となってしまったため政府から飲料水を供給されている人の話を聞くとともに、「水没するのではないかと思うと夜眠るのが怖い」との少年の声に対して「その言葉をニューヨークで世界のリーダーに伝える」と約束した。

このため、続く選挙では、従来からの就業問題とともに気候変動が主要な争点となった。第一回投票が一月二二日、第二回投票が一月二八日に実施された。選挙で選出される議席数は前回と同様の四四議席であるが、女性二人を含む一三八人が立候補した。

この選挙では与党BTKは、MKPとKTIの挑戦を受けることになった。KTIに属したテイト元大統領は、BTKが気候変動への対処に時間を費やしすぎていると批判し、多くの国民はそれよりも生活費の高騰や政府の腐敗を憂慮していると述べた。一方、トン大統領は、選挙戦中に、中国が選挙結果に影響を与えようとしていると非難した。第一回投票で二人が過半数の得票で当選を確定したが、その中にはトン大統領とテイト元大統領などが含まれていた。第二回投票でさらに二人の当選が決定したが、一つの選挙区では同点決勝となって一月三日に投票が行われた。結果的に、三人が再選された。BTKは第一党となったが一五議席にとどまり、KTIが一〇議席、MKPは三議席となった。四人の女性候補は全員が当選した。

一月二五日に議会が招集されると、大統領候補としてBTKのトン大統領、KTIのテタウア・タイタイ (Tetawa Tai) 氏とMKPのレミータ・ベニアミナ氏が選出された。

続いて行われた二〇一二年一月三日の大統領選挙では、登録有権者四九、九一〇人のうち三九、九三九人が投票して、投票率は六八・〇〇%、そのうち一四、三二五票(四二・一八%)を得票したトン大統領が、一一、八八六票(三五・〇二%)のタイタイ候補と七、七三八票(二二・八〇%)のベニアミナ候補を抑えて再選された<sup>21)</sup>。なお、選挙は、当初二〇一一年十二月三日に予定されたが、国民が新年の祝日に旅行に行くことができるようにとの配慮から二〇一二年一月一三日に延期されたものである<sup>22)</sup>。

この結果、トン大統領は二〇〇三年に大統領に選出されてから二〇一六年まで三期連続で大統領を務めることになった。

### (三) 二〇一六年大統領選挙の経過

次の議会総選挙は、第一回投票が二〇一五年二月三〇日に、第二回投票が二〇一六年一月七日に実施された。

今回の第一回投票は一三三人とやや少ない候補者であったが、そのうち一人八人が女性であった。登録有権者数は四〇、〇〇〇人で同選挙に臨んだ政党はBTK、KTIとMKPの三政党であったが、選挙後に後の二つが合同してTobwaan Kiribati Party (TKP)が結成された。選挙の結果、議会勢力はBTKが二六議席、TKPが一九議席となった。

多くの候補者が気候変動問題と、就業の機会拡大と雇用条件改善、経済発展を掲げて選挙戦を戦った。この選挙では元大統領のタタオ・テナキ(Teatoo Teanaki)が落選したが、選挙後の議会初日に、議長に選出された<sup>23)</sup>。なお、キリバス議会は、選挙後の開会初日に、議員外から議長を選出することになっている。

また、同議会は、TKPのターネス・マーマウ(Taneiti Maamanu)、BTKのリミータ・ベニアミナ、同じくBTK

のティアネティ・イオアネ (Timeti Ioane) の三人を大統領候補に選出した。なお、アノテ・トンは大統領を三期務めたので、憲法の規定により立候補できない。

三月九日に国民の投票が行われ、T K P のマーマウが一九、八三三票 (五九・九六%) の史上最高得票で、一二、七六四票 (三三・五九%) を獲得した B T K のベニアミナおよび同じく B T K のイオアネの四八二票 (一・四五%) を抑えて初当選を果たした。<sup>24)</sup> 一九七九年のキリバス独立以来五人目の大統領である。この選挙では、登録有権者数は四三、一八四人で、投票率は七六・九九%であった。しかし、議会の過半数は野党の B T K なので、同じく過半数の得票で当選したマーマウ大統領との関係は注目を集めることとなった。<sup>25)</sup>

マーマウ大統領はキリバス南部のオノトア島の出身で、長い官僚の経歴の後に二〇〇二年から議員となり、ティト大統領の時代には政府高官となった。二〇一六年の大統領選挙の公約は、コブラ (ヤシの実の中身を乾燥させたもので、マーガリン、石鹼、蝟燭などの原料となる) の一キロ単価を二ドルに引き上げること、中等学校高学年の教育無償化、反汚職委員会の常設などであるが、当選後には二〇一六年から二〇二六年までの二〇年間の長期ビジョン (K V 20) を提示した。<sup>26)</sup> 同ビジョンは、閣僚、各省庁はもちろん、キリバスの各地の代表との広範な協議を経た持続可能な長期開発ビジョンとして策定されたもので、このような長期のビジョンはキリバス初だとされている。<sup>27)</sup>

### 三、二〇二〇年大統領選挙と台湾との外交関係

以上のように、二〇〇三年の議会選挙とそれに続く大統領選挙で、B T K が勝利し、アノテ・トン大統領が誕生したことが、キリバスの対台湾政策の転換点となり、台湾と正式の国交を樹立するとともに中国との国交断絶となった。先述の通り、これによってタラワ島に設置されていた中国の情報収集・追跡レーダー基地は撤去された。それ以来、

十二年間にわたってトン大統領のBTKによる政権が継続し、その間は、台湾との外交関係に変化はなかった。

トン大統領は、地球温暖化問題を国連で訴え、キリバスが海面下に沈むことがあれば住民全てをフィジーに移住させる準備を進めるとともに、潘基文国連事務総長のキリバス訪問を実現させ、国際的な注目を集めた。地球温暖化問題を南太平洋の島嶼国の存続問題として国際的に認知させることで、温暖化に歯止めをかけ、キリバスの存続を願ったものである。実際、トン大統領は、七〇〇万ドルを支払ってキリバスの首都タラワから一、〇〇〇キロにある、およそ六、〇〇〇エーカー（約二四〇平方キロメートル、日光市とほぼ同じ面積）のフィジーの島を購入している。しかし、実際に移住するとなれば、経費や就業、国籍問題など、多くの課題が待ち受けることが予想された<sup>28</sup>。

これに対して、TKPのマーマウ大統領は、海水面の上昇によるキリバスの水没問題に対して異なるアプローチを採用した。マーマウ大統領らの知見によれば、科学的研究の成果として、そもそもトン元大統領が述べたように、数十年でキリバスが海面下に没することはなく、今世紀末までの海面上昇は一メートルにすぎない。したがって、人口が密集しているタラワにおいて、海面上昇に対応して、周囲の砂を浚渫して居住地や道路を二メートルかさ上げすることで、海面が上昇しても海面下に水没することを防ぐことができると主張した。

マーマウ大統領はこの他に、ハワイに比較的近いクリスマス島を年間一、〇〇〇万人の観光客が訪れる観光地とするため、空港、港湾を整備して、中国船の使用にも供しようとしていた。このクリスマス島とマグロ漁とで、キリバスは経済的にも発展可能性があると訴えていた。つまり、キリバスの海抜も、経済も、上昇可能であるというのがマーマウ大統領の主張である。なお、首都タラワから三、二〇〇キロ離れたクリスマス島の観光拡大のためには、航空機の確保が必須であり、九二席のエンブラエル・ジェット旅客機二機の購入を計画して、マーマウ政権は、その一機分を台湾からの無償援助で得ようと計画した。しかし、台湾は、無償援助ではなく借款供与での対応を提案したので、

マーマウ政権はこれを拒否したといわれている。また、台湾がマーマウ大統領の対立候補に政治資金提供をすることを恐れたことも一因となつて、マーマウ大統領は、トン大統領時代の従来の対外関係を切り替えることとし、台湾との断交と中国との国交樹立を選択した。しかし、この変更は、キリバスの国民一般に必ずしも受け入れられず、「我々は台湾を愛しており、中国は嫌いだ。平和が欲しい。 (“We love Taiwan, we hate China, we want peace.”)と台湾の国旗を手に振りながら叫ぶ、街頭行動も起きた<sup>29)</sup>。

二〇二〇年には、四月七日に議会の第一回選挙の投票が、第二回の決戦投票が一五日に予定された。これによって選出された議会から、次期大統領が選出されることになるので、マーマウ大統領は、三月六日に再選を目指すことを公表した。<sup>30)</sup>

議会選挙では、第一回投票で、四四議席中二三議席が確定し、二二議席が第二回投票に回された。<sup>31)</sup> 第二回投票は、登録有権者三〇、九五三人中二七、二〇三人が投票、投票率は八八%であったが、野党BTKが九議席、与党TKPが一二議席を獲得した。<sup>32)</sup> この結果、最終的に野党が二三議席となつて、マーマウ大統領の与党は過半数を失った。<sup>33)</sup>

以上の選挙結果から、続く大統領選挙では、マーマウ大統領に挑戦するベリナ候補 (Banuera Berina) に勝算があるとする報道がなされていた。<sup>34)</sup> ベリナ候補は、元々マーマウ大統領の与党TKPの党员で、二〇一六年には党内で大統領候補をめぐつてライバル関係にあった、元キリバスの国連大使であった。しかし、ベリナは、マーマウが台湾との外交関係を断つて中国との国交を樹立したことについて、中国はキリバスにとつて信頼できる友人にはならないとして二人の同僚党员とともに二〇一九年一月にTKPと袂を分かち、キバス第一党 (Kiribati First Party) を結成した。この結果、議会の過半数を失つたマーマウ大統領は、二〇二〇年予算案を否決されるなど、議会運営に苦しむ結果となつていた。その後、ベリナのキバス第一党は、大統領選挙に向けてBTKと連合して、五月一日には

Boutoukan Kiribati Moa Party (BKM) を結成した。こうして、二〇二〇年六月の大統領選挙戦は、親中派の現職マーマウ大統領と親台湾派の野党ペリナ候補との対決となった。これについてアノテ・トン前大統領は、キリバスの大統領選挙史上もつとも苛烈な戦いと評した。<sup>35)</sup>

また、選挙戦中からペリナはキリバスの大統領選挙に対する中国の干渉について警告を発しており、ペリナにとって選挙戦の相手は対立候補のマーマウと中国の二者であると指摘していた。中国の駐キリバス大使館はこれを否定したが、実際には、マーマウ大統領の選挙を唐松根大使とその他中国の大使館幹部は大つびらに支援しており、タラワにおいて、無料のTシャツと野球帽を配布していた。また、与党が勝利すれば、議事堂の新築を支援することを約束していたとされる。ペリナ候補が台湾との国交回復を公約としていたため、この大統領選挙は、実質的にキリバスの対中国・台湾外交関係をめぐる国民投票の様相を呈すこととなっており、中国の干渉は不可避の状態だった。<sup>36)</sup>

この大統領選挙の結果、マーマウ大統領が二六、〇五三票（五九・三三％）を獲得して、一七、八六六票（四〇・六八％）に終わったペリナ候補を破って再選を果たした。マーマウ大統領の勝利で、キリバスの台湾との国交回復の可能性が当面はなくなり、中国の太平洋への進出の基盤が固められることになった。したがってこの選挙結果を中国は高く評価した。<sup>37)</sup>

同時に、この結果についてワシントンの戦略国際研究所 (Center for Strategic and International Studies=CSIS) のポーリング (Greg Poling) は、「台湾にとって打撃になるばかりでなく、アメリカ、オーストラリアなどもキリバスを拠点とする中国の影響力拡大を懸念している」とし、「中国からの投資と資金貸与が、太平洋島嶼国の統治を弱体化させ買収を増大させる可能性がある」と指摘した。

実際、二〇二〇年一月六日には、マーマウ大統領は中国を公式訪問して、王毅外相と北京の人民大会堂で会談をも



ち、覚書に署名するなど、対中関係は急速に強化されてきた。また、すでに中国からは、キリバスの生活支援のために四二〇万ドルが支出されており、中国の影響力拡大は明らかである。

## 第二章 パラオの大統領選挙と台湾との外交関係

### 一、パラオ共和国の大統領選挙と議会選挙

パラオ共和国は、西太平洋の島嶼国の一つであり、その国土面積は四八八平方キロメートルで栃木県鹿沼市とほぼ同じであるが、人口はおよそ一万八千人で、埼玉県嵐山町とほぼ同様という世界最小クラスの国家である。しかし、北緯二度から八度、東経一三一度から一三五度に広がるその領海面積は、六十万平方キロと、日本の国土面積三七八、〇〇〇平方キロをはるかに超え、ウクライナ共和国に匹敵するほど広大である。位置的には、フィリピンと同様の緯度で、日本の関東地方に近い経度である。

元はスペインが領有していたが、一八九九年からドイツが買収してドイツ領となり、第一次世界大戦中の一九一四年に日本が占領した。その後、一九二〇年に、国際連盟がミクロネシア（南洋群島）を日本の信託統治領としたため、その一部としてパラオも日本が信託統治をすることとなって、ここに南洋庁が置かれて、日本による統治の拠点となった。しかし、第二次世界大戦における日本の敗戦で、アメリカ軍が接収し、そのまま一九四七年には国際連合によって太平洋信託統治領としてアメリカの統治下に置かれることになった。

一九六五年にミクロネシア議会が発足すると、パラオも代表を派遣して、その一部であったが、一九七八年に住民投票の結果としてパラオはミクロネシア地域から独立することとし、一九八一年にはパラオ単独での憲法を制定、発

布して自治政府を発足した。これに基づき、一九八二年にアメリカとの間で自由連合盟約 (Compacts of Free Association, 以下、「コンパクト」とする。) を締結することとし、一九九三年の八回目の住民投票でこの案が承認され、翌年、一九九四年十月一日にコンパクトが発効して独立を達成、十二月には国連に加盟して今日に至っている。

なお、コンパクトは有効期間が五十年で、当初、一九九四年から二〇〇九年までの十五年間にわたってアメリカから財政支援を受け、その一方で国防と安全保障をアメリカに委ねるものだったが、二〇一〇年に改訂されて、さらに十五年間、したがって二〇二四年まで、引き続きアメリカが財政支援を行い、国防と安全保障を担当することとなっている。<sup>38)</sup>

なお、二〇一八年七月現在、コンパクトによるアメリカの財政支援は、単年度で三、四七〇万ドル、累計二億二、六三六万ドルである。日本も同年に一、三九〇万ドルを援助している。GDPが二億八、〇〇〇万ドルとされているので、アメリカの財政支援は相当な額である。その結果、一人当たりGNIが一七、二八〇ドルと、太平洋島嶼国なかでは最も高い国の一つとなっている。

パラオは大統領制で、二院制の議会がある。議会の総選挙は四年に一回で、小選挙区制で国土全体を一六の選挙区に分け、定数一六人の下院(代議院)と、定数一三で全国区の上院が置かれている。上院の選挙では、有権者は定数と同じ一三名連記で投票する。また、総選挙と同日に大統領選挙の第二回投票が行われる。事前に行われる第一回投票 (Primary Election) では、大統領と副大統領にそれぞれ立候補者が出て、個別の投票が行われる。第一回投票の上位二名によって、その後第二回投票が行われ、第二回投票の最高得票者が当選となる。今日まで、パラオでは組織化された政党がなく、いずれも無所属での立候補となっている。なお、投票時間は朝七時から夜七時までで、夜九時には開票が開始される。選挙権は一八歳、被選挙権は二五歳である。

憲法発効とともに初代のハルオ・レメリク (Haruo Remelik) が大統領に就任して以来、自治領として大統領選挙が実施されてきたが、第六代のクニオ・ナカムラ (Kunio Nakamura) 大統領の一期目（一九九三年一月一日から一九九七年一月一日）に独立を達成し、そのまま同大統領が二〇〇一年一月一日まで二期八年にわたって政権を担当した。この間の一九九九年にパラオは台湾の中華民国と国交を樹立しており、北京の中華人民共和国とは外交関係がない。

その後は、トミー・メレンゲサウ (Thomas Remengesau) Jr が二〇〇九年一月一五日まで二期八年、ジョンソン・トリビオン (Johnson Toribiong) が二〇一二年一月一七日まで一期四年、続いて再びトミー・メレンゲサウ Jr が二期八年を担当して、昨年、二〇二〇年の大統領選挙の結果として、二〇二一年一月からのスランゲル・ウィップス (Surangel Whippis Jr.) の大統領就任が決定した。

なお、パラオの大統領は二期八年を務めると退任することとなっているが、その後に再度立候補することは妨げない規定なので、メレンゲサウ大統領は、通算十六年大統領を務め、昨年の大統領選挙では退任した。<sup>39</sup>

## 二、二〇一六年大統領選挙

二〇一六年の大統領選挙は、第一回投票に向けて現職のレメンゲサウ大統領、スランゲル・ウィップス、サンドラ・ピエラントツィ (Sandra Pierantozzi)、アントニオ・ベルス (Antonio Bells) の四人が立候補したが、このうちベルスは一九九六年から代議院議員、さらに二〇一三年からレメンゲサウ大統領の下で副大統領を務めていた。また、唯一の女性候補であったピエラントツィは、二〇〇一年から二〇〇五年まで、一期目のメレンゲサウ大統領の下で副大統領を務めた政治家である。

この選挙戦は、一九九四年の独立以来最大の激戦であったとされ、選挙キャンペーンも、過去最長期間にわたって実施された<sup>(40)</sup>。レメンゲサウ大統領は、これまでの任期で、パラオの発展のための基礎を築き上げたので、再選されれば、次の任期で他の候補を超えた成果を達成できると主張していた。同大統領は、二八歳の若さで上院議員に選出され、九二年と九六年には副大統領、さらに二〇〇一年から二〇〇九年まで大統領を経験し、その上二〇〇九年から二〇一二年まで上院議員を務めた上で二〇一二年から大統領という、長い政治歴を有していた。その間に、パラオ国内のみならず国際的にも環境政策によつて著名な存在となるとともに、ダイビングの適地としてパラオ観光をメジャーにしてきた。

他方、最大のライバルであるウィップスは、レメンゲサウの妹と結婚した義理の兄弟である。そして、パラオの変革を訴えて上院議員から大統領選挙に立候補したが、親族から対立候補が出たことは、パラオの文化からすれば異例のことだと言われている。ウィップスは、レメンゲサウ大統領の路線を切り替えることで、パラオの人びとの生活をよりよくできると主張してきた。問題は、パラオの経済が発展していても、人々の生活改善に結びついていないことだと述べている。二〇〇八年から上院議員を務めているが、二〇〇八年にも二〇一一年にも、上院議員選挙では最高得票率で当選してきた。

九月二十九日に第一回投票が行われた結果、在外投票分を除いて、レメンゲサウ大統領が三、七六四票、ウィップス候補が二、九八五票、ピエラントツツイ候補は六五七票、ベルス候補は二三九票であった<sup>(41)</sup>。在外投票を含めた結果では、レメンゲサウ大統領が四、九五一票、ウィップス候補が三、七六二票となつて、この選挙ではレメンゲサウ大統領とウィップス候補の両氏が上位二名として第二回投票に進むことになった。第一回投票では、在外投票でも、レメンゲサウ候補が一、一八七票、ウィップス候補は七七七票で、ここでもレメンゲサウ大統領が上回っていた<sup>(42)</sup>。

なお、二〇一六年の代議院選挙 (House of Delegates) では三人の候補者で二六議席が争われた。このとき、二〇一五年のパラオの人口は二一、二六五人で登録有権者数は一五、八九〇人である。<sup>43)</sup>

一方、上院 (Senate) では、一三人中八人が現職となった。代議院では八一年以来、初めて二人の女性議員が当選した。上院には三人の女性議員がいたが、そのうち二人が当選した。上院ではナカムラ大統領の子息のアリック・ナカムラ (Aric Nakamura) が二五歳の最年少で当選した。

二〇〇五年からパラオの人口は一二%減少していたため、有権者の一部が議員定数について提訴して訴訟となったが、九月一日に最高裁は上院の定数を二三から一一に減らすよう勧告した。しかし、一〇月一七日に最高裁はその決定を覆して従来通りの一三人でよいとして、その通りに選挙が行われた。

一月一日の第二回投票について、一月二日の途中集計結果では、ウィップス候補が一、八三二票で、現職のレメンゲサウ大統領の一、六六七票を一六五票リードしていたが、一月四日に在外投票を除く結果が確定すると、レメンゲサウ候補が四、〇三〇票で三、九五二票のウィップス候補をわずか七八票差で逆転した。<sup>44)</sup>

いずれにしても、これは独立前の一九八八年選挙での三一票差以来の接戦となり、最終的には在外投票の結果待ちとなった。選挙前の予想では、レメンゲサウ大統領が余裕をもって再選されるものとみられていたので、これは予想外の接戦だと評された。

在外投票の開票は一月八日以後に両陣営の立ち合いの下で作業が行われた結果、一月一〇日に、レメンゲサウ大統領が五、一〇九票 (五一・三%)、ウィップス候補が四、八五四票 (四八・七%) の二五五票差をもって再選を確定させた。<sup>46)</sup>

## 三、二〇二〇年大統領選挙と台湾との外交関係維持

二〇二〇年の大統領選挙では、第一回投票には、二〇〇八年から二〇一六年に上院議員を務め、前回の大統領候補であり、レメンゲサウ大統領の義理の弟でもある実業家のスランゲル・ウィップス Jr 候補、投票の時点で現職副大統領のレイノルド・オイロウチ (Raynold Otiouch) 候補のほか、二〇〇九年から一三年までレメンゲサウ大統領の一回目と二回目の任期の間に大統領を務めたジョンソン・トリビオン (Johnson Toribiong) 候補、および代議院議員を一九八九年から二〇〇〇年まで、上院議員を二〇〇五年から二〇〇九年まで務めたアラン・R・シード (Alan Reihndak Siad) 候補の四人が候補者となった。

四人による討論会は複数回実施されたが、六月一六日の第二回討論会では、ウィップス候補とオイロウチ候補は、アメリカや台湾からの経済的支援を得て、新型コロナウイルス以後のパラオの経済発展を図るといふビジョンを示した。台湾との国交の中国への変更については、四人の候補ともに否定した。オイロウチ候補は、特に新型コロナウイルス対策での台湾の支援に言及した上で、「パラオには敵国はない。協力と協調は歓迎だ」と述べた。これは中国との関係改善の可能性を含むとみられる。ウィップス候補は、台湾を支持する立場を述べた上で、台湾からパラオへの支援については、さらに多様な手段がありうるとの考えを示した<sup>47</sup>。

選挙前から心配されたのが、在外投票の執行手続きであった。すなわち、通常二、〇〇〇人ほどが在外投票に参加してそれらの票は郵送されるが、新型コロナウイルス感染拡大のために航空便が減便されてグアム島とパラオの間の航空機が週一便となり、通常通りの期間で郵便物が配達されないためである。在外投票の請求から、投票用紙の有権者への郵送、有権者による郵送投票には、このため相当な日数が必要になる可能性があるが、投票用紙の請求日について選挙法で定められているため、郵送投票が開票に間にあうかどうか問題となった<sup>48</sup>。実際、オギワル (Ngirwal) 州

で事前に実験したところ、投票用紙を六三通配布して投票の郵送が開票期日に間に合ったのは二票だけだったという。九月二二日の大統領選挙の第一回投票のため、八月二〇日に一、三四五票が在外有権者に郵送されたが、在外投票の開票日は九月二九日である。このため、航空便の増便や、法改正による投票期間延長と開票日の延期などが論じられた。実際、レメンゲサウ大統領は、八月二二日に、在外投票の開票日を投票日の七日後から一〇日後に延期する法案を議会に提出した<sup>49</sup>。しかし、法改正にあたる議員たちの多くが立候補者であつてその不在者投票を受ける立場にあるため、直前の法改正は不適切だとの批判もあり、結局、選挙管理委員会では、法定通りに七日後に開票することになった<sup>50</sup>。こうして第一回投票は九月二二日に行われた。

オイロウチ候補はレメンゲサウ大統領の路線の継承を訴えたが、世界的な新型コロナウイルス感染拡大のためパラオの経済は二〇二〇年にはGDPがマイナス九・五%、二〇二一年にはマイナス二・五%と予想されており、むしろ実業家のウィップスによる路線の転換で、経済の好転に期待する国民が多く、それが第一回投票でのウィップスのリードにつながつたとみられた。また、ウィップス候補は税制改革と教育への投資拡大を主張していた。一方、オイロウチ候補は、「草の根候補」を自称しており、パラオの生活スタイルとアイデンティティの維持を主張していた。候補者討論会では言及しなかったが、オイロウチ候補は、中国への外交関係の切り替えを主張したことがあり、この大統領選挙は、実質的にパラオの台湾と中国との外交関係を選択する外交選択の意義をもつものと見られた。一部には、オイロウチ陣営への中国の非合法的な関与も伝えられていた<sup>51</sup>。

一方、選挙を前にアメリカ政府からの、西太平洋地域への中国の進出に對抗するため、エスパ―国防長官が八月二八日にパラオを訪問して中国を批判するとともにパラオにおける軍事的プレゼンスに言及した。これに応えたレメンゲサウ大統領は、アメリカとパラオの特別な関係について「親密な兄弟にして、友人、そしてアメリカの同盟国」と

表現して、二〇二四年に終了期日を迎えるコンパクトについて、その延長の交渉がまとまる見通しを示した。<sup>53</sup>これに對して、レメンゲサウ大統領は、フィリピンから一、五〇〇キロ東方の島嶼に、米軍基地建設を招請するとともに、米軍の常駐を求めた。さらに、アメリカの沿岸警備隊によるパラオ領海の監視にも期待を示した。<sup>54</sup>また、第一回投票と第二回投票の間の一月二二日に、レメンゲサウ大統領はアメリカ軍との間で、今後ともパラオに米軍の恒久的なプレゼンスを維持することで合意したことを発表した。パラオは独立国であるが軍隊をもたず、コンパクトによって、その防衛、安全保障についてはアメリカが担うことになっているが、レメンゲサウ大統領はエスパー国防長官およびケネス・ブレイスワイト海軍長官に書簡を送つてパラオに軍事施設を構築するよう要請した。<sup>55</sup>米空軍の調査チームもパラオに到着して、航空基地設置について検討したとみられている。

実際、南太平洋島嶼國に對して、近年は中国の海洋進出による圧力が高まっており、パラオにも二〇一五年頃から中国人旅行者の増大や、不動産取得の潮流があつた。その後、パラオにおいてはその流れは止まっているようだが、既述のとおり、二〇一九年九月にはソロモン諸島とキリバスが、相次いで台湾との外交関係を断絶して中国と国交を樹立させた。その結果、南太平洋島嶼國の排他的經濟水域の八〇%が中国の支配下に入ったともいわれている。これは、島嶼國がEEZを実質的に管理する能力がなく、実際には外交関係を持つ外部勢力に委ねてしまう結果である。しかし、マーシャル諸島は、アメリカとの協定により、その管理を受け入れているだけではなく、既述の通り、アメリカのミサイル防衛基地を提供している。<sup>56</sup>こうした情勢下で、アメリカ議会で、中国の圧力に屈して台湾と断交する國が拡大するのを防ぐことを目的とした「台湾同盟國保護強化イニシアチブ法案（通称・台北法案）」を三月四日に下院、三月十一日上院を、ともに全会一致で可決させ、トランプ大統領が三月二六日に署名して成立させていた。<sup>57</sup>また、トランプ政権としては、二〇一八年二月制定の「インド太平洋戰略枠組み（U.S. Strategic Framework for the Indo



「Pacific」にパラオを含む太平洋島嶼国をアメリカの同盟国として維持させることを明記していた。六月にキリバスの大統領選挙で中国派が勝利したこともあって、トランプ政権が「インド太平洋戦略」に沿って選挙戦中にもアメリカのプレゼンスを誇示したことは、トランプ政権の米中対立構図と相俟って、パラオの有権者が台湾との外交関係に替えて中国との外交関係を選択する余地を狭めたとみられる。<sup>58)</sup>

第一回投票は九月二二日で、在外投票請求は九月一五日まで、その有効票は九月二九日までの到着分、第二回投票は一一月三日で、在外投票請求は一〇月二七日まで、有効票は一一月一〇日到着分までと発表された。その結果、在外投票分を除いてウィップスが三、五四六票(得票率四六・三〇%)で第一位、オイロウチが一、九八四票(同二五・九〇%)で第二位、トリビオンが一、一四五票(一四・九五%)で第三位、シードが九八三票(一一・八三%)で第四位となつて、ウィップスとオイロウチの間で第二回の決戦投票が行われることが事実上決まった。なお、第一回投票の在外投票の請求数が一、九七八票で、期限内に到着したのが七二八票だった。<sup>59)</sup>

第二回投票が一一月三日に実施され、一一月五日に、パラオ各地の開票結果が出そろったところで、ウィップス候補が一、二〇二票差でオイロウチ候補をリードしていたが、まだ在外投票約二、〇〇〇票が開票されていない時点で、オイロウチ候補は敗北を認めた。<sup>60)</sup> その後の在外投票が出そろって開票が終了した最終結果では、ウィップスが五、六九九票(五六・七%)で、オイロウチの四、三五一票(四三・三%)に一二%の差をつけて当選を確定した。<sup>61)</sup>

なお、在外投票には、二、三九三票が海外に郵送されたが、期日までに返送されたのは一、〇二九票で半数に満たない結果となった。在外投票の多くはグアムとマリアナだが、一部はアメリカ本土であり、その分は期日に間に合わなかった可能性があるとされた。<sup>62)</sup>

この結果を受けて、アメリカのポンペオ国務長官が当選したウィップスに、アメリカとパラオは特別なパートナー

であり、アメリカはパラオの新政権との協力関係をさらに深め、一致して課題を克服し、安全保障上の協力も増強して自由で開かれたインド太平洋を前進させたいと祝福のメッセージを送った。<sup>(63)</sup>

アメリカ、台湾との関係維持を明言していたウィップスが当選を決めると、台湾の外交部も直ちに、パラオ大使館を通じて蔡英文總統の祝辞を伝え、今後の両国関係のさらなる発展への期待を示した。<sup>(64)</sup>

ウィップスの新政権は、二〇二五年以後のコンパクトについての交渉と共に、安全保障についての対米交渉を担当することになるが、レメンゲサウ大統領の対米関係を維持するとみられる。さらに、パラオは、大統領選挙後も西太平洋海域での国際情勢の現状変更を求める勢力、すなわち中国の進出に対抗する姿勢を示している。<sup>(65)</sup>

## 結語

キリバスは、人口十万人余り、陸地面積は八一一平方キロメートル、GDP一億九、五〇〇億ドルで、世界一九二位、一人当たりGDPは一、六七二ドルで一五三位（いずれも二〇一九年）という小国にして最貧国の一つである。しかしながら、インド太平洋構想のなかで南太平洋の地政学的要衝にある。それゆえキリバスは、一九七九年の独立の後、一九八〇年に中国と国交を結ぶと、一九九〇年代から中国はタラワ島に情報収集・衛星追跡基地を設けて、アメリカのミサイル防衛について監視していた。

しかし、二〇〇三年に、BTKのアネテ・トンが大統領に当選すると、台湾の中華民国との国交を樹立し、その結果として中国とは国交が断絶した。アネテ・トンは、中国の情報収集・衛星追跡基地の存在を問題視していたことに加えて、台湾からの経済援助を受け入れることとしたことが、国交樹立の主たる理由である。台湾としては、国交国

を増加させて国際生存空間の拡大をめざすとともに、国連への再加盟を目指すためにキリバスとの外交関係樹立に積極的であった。また、キリバスが最貧国であるがゆえに、台湾が支出可能な支援金で、外交関係の樹立を実現することができたということもできる。

その後、アネテ・トン大統領が憲法の規定によって三期で退任すると、後継の大統領選挙では、野党候補であったマーマウが当選した。マーマウは、台湾からの援助に満足せず、中国との国交樹立によって、キリバスの経済発展を実現しようとして台湾と国交を断絶し、中国との国交樹立を選択した。つまり、政権担当者<sup>66</sup>と中国・台湾との外交関係の変更は密接に連動していた。

その背景としては、二〇〇三年と二〇一九年の間における台湾と中国の経済力の変化も無視できない。二〇〇三年当時の台湾の外貨保有高は二兆一、二三〇億ドルで世界第三位、中国が四兆一、六一八億ドルで世界第二位だったのに対して、二〇一九年には台湾は四兆九、八六九億ドルで世界第七位、中国は三兆二、二三七億ドルで世界第一位となった。これだけ状況が変化して、経済力の差が開けば、経済援助で台湾が中国と競うことは不可能となり、キリバスが抱く期待感も異なってくるのが当然である。

なお、本小論から明らかなように、キリバスの政党構成は変動が常態であり、大統領候補への支持も流動的である。このため、議会選挙でも大統領選挙でも、一見して主要な二つの政党の間の戦いのようでありながら、政党が入れ替わるだけでなく、各政党に所属する政治家もかなり変化する。議会における大統領候補の選択と支持は、ダイナミックに変化しておており、ほとんど無原則的である。つまり、キリバスの政党制は、社会的な階層、集団による政党支持母体に一貫性がある英米型の二大政党制とは全く異なっており、そもそも政党は政治・経済資源の分配のための議会内グループのような存在にすぎないようだ。<sup>66</sup>

さらに、二〇〇二年の議会選挙以来の大統領選挙の結果からは、キリバスでは現職大統領優位の傾向が明らかである。二〇〇三年も二〇〇二年も、議会選挙では野党有利の議席数となったが、大統領選挙では現職が当選している。野党の候補者が大統領選挙で勝利して政権交代となったのは、二〇〇三年七月と二〇一九年の大統領選挙であるが、いずれも現職が三期連続の任期を終了して、二大政党がともに新たな候補者を立てた選挙である。そうした際に、国民は政権交代で、キリバスの政治に新しいページを開くことを選択している。

そのうえで政権交代と中国および台湾との国交の転換が連動して行われた。二大政党的な選挙が実施されるキリバスであるが、どの候補者も雇用の改善、就労の拡大と教育問題を公約に掲げて選挙戦に臨むため、これらの政策では差別化が困難である。そこで、台湾との国交をとるか中国との国交をとるかによって差別化したともいえる。

つまり、キリバスの台湾との国交樹立と中国との国交断絶は、自由と民主、法の支配といった基本的な価値観に立脚した政策選択ではない。キリバスは、憲法の規定に則って、定期的な選挙と大統領の議会および一般国民投票による選出という民主主義の手続きが機能しており、政権交代も一定の周期で実現している民主主義国家であるが、民主主義を実践している各政党、政党政治家は、基本的価値観とは別に選挙キャンペーンのため、またキリバスの経済発展策のために、国交相手国として一党独裁の中国と民主国家である台湾とを、時に応じて選択してきたのである。しかし、キリバスの地政学的な位置の結果として、その選択が、インド太平洋地域の米中の軍事戦略に影響を与えるものともなっているのである。

一方、パラオの大統領選挙には、キリバスとは異なる前提として、アメリカとのコンパクトの存在がある。アメリカがパラオの経済を下支えしているだけではなく、安全保障を担当しており、郵便物などのインフラもアメリカなしに維持できない状態にある。

それでも、中国が西太平洋への進出を積極化させるなかで、二〇二〇年大統領選挙に際しては、中国との関係重視を訴える候補者もあつた。こうして、中国との外交関係を開くか台湾との外交関係を維持するかが、パラオの大統領選挙において争点の一つとなつた。

しかしながら、トランプ政権の下において米中の対立が深まつたこと、「自由で開かれたインド太平洋戦略」によつて太平洋島嶼国への支援を強化したこと、さらに二〇一九年九月のソロモンとキリバスの台湾との断交と中国との国交樹立が、トランプ政権のみならずアメリカ議会の危機感を高め、「台北法」が成立する等により、アメリカの台湾支援姿勢が明確になつた。トランプ政権としては、六月のキリバス大統領選挙での台湾派の敗北もあり、大統領選挙直前にエスパー国防長官をパラオに派遣して、アメリカの支援姿勢を有権者に印象付けるとともに、米軍基地の設置を含め長期的なプレゼンスについて、パラオ政府との間で合意する姿勢を示した。これらは、対米関係を重視し、台湾との関係維持が明確なウィップス候補にとつて有利な条件となつたと考えられる。

追記…本論文は、浅野の他、漆畑春彦教授、加地直紀教授、野澤基恭教授をメンバーとする共同研究、「太平洋島嶼国の研究」への平成国際大学の研究助成金を得て執筆された。ここに記して感謝の意を表する。

## 【注】

- (1) 二〇一九年六月一日、アメリカ国務省「インド太平洋戦略レポート」(The Department of Defense, *Indo-Pacific Strategy Report*, June 1<sup>st</sup>, 2019)。(二〇一九年二月三日、アメリカ国務省「自由で開かれたインド太平洋：共有構想」(The Department of States Bureau of East Asian and Pacific Affairs, *A Free and Open Indo-Pacific: Advancing a Shared Vision*, November 3<sup>rd</sup>, 2019)。(二〇一九年一月一日、台湾の蔡英文總統の双十節のスピーチ(「強靱な国 世界へ前進」蔡英文總統が国慶節祝賀大会で演説)台湾週報、二〇一九年一月四日、[https://www.roc-taiwan.org/jp\\_ja/post/67558.html](https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/67558.html))。さらに、二〇二一年一月五日にアメリカ、トランプ政権のインド太平洋戦略の基本を定めた文書の秘密指定が解除され、十一日に公表されて、その概要が明らかにされた (U.S. STRATEGIC FRAMEWORK FOR THE INDO-PACIFIC, USNI News, January 15, 2021, <https://news.usni.org/2021/01/15/u-s-strategic-framework-for-the-indo-pacific> 参照)。
- (2) 「第九回太平洋・島サミットの開催地の決定」(外務省 WEB ページ、[https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press\\_4\\_008298.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press_4_008298.html))。
- (3) 「第八回太平洋・島サミット (PALM 8) 二〇一八年五月一八日～一九日」(外務省 WEB ページ、[https://www.mofa.go.jp/mofaj/ia\\_ofocn/page\\_25\\_000943.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/ia_ofocn/page_25_000943.html))。
- (4) 「キリバス共和国で国交樹立」(台北週報二二二二号、二〇〇三年一月二七日、[https://www.roc-taiwan.org/jp\\_ja/post/12941.html](https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/12941.html))。
- (5) 「中国とナウルの国交樹立 事実関係を照会／台湾外交部」(読売新聞、2002年7月22日)。(二千三百万人民は自己の道を進むべき 『自由時報』(七月四日)。(台北週報二〇六〇号(二〇〇二・八・八)、[https://www.roc-taiwan.org/jp\\_ja/post/12890.html](https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/12890.html))。「台湾とナウルが国交を回復」(台湾週報二〇〇五年五月一六日、[https://www.roc-taiwan.org/jp\\_ja/post/4455.html](https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/4455.html))。
- (6) 「キリバス水没なら全住民受け入れ フィジー大統領」(日本経済新聞 二〇一四年二月一七日、[https://www.nikkei.com/article/DGXNASGM1600Y\\_X10C14A2EB1000](https://www.nikkei.com/article/DGXNASGM1600Y_X10C14A2EB1000))。
- (7) Maneaba ni Maungatapu (House of Assembly) の公式 WEB サイトの「Welcome to the Maneaba ni Maungatapu の説明」(マナエバニマウガタプの公式 WEB サイト)。  
(<https://www.parliament.govt.nz/>)。
- (8) Maneaba ni Maungatapu (House of Assembly) の公式 WEB サイトの「Election of the Beretienthi の説明」(マナエバニマウガタプの公式 WEB サイト)。  
(<https://www.parliament.govt.nz/election-beretienthi>)。また、二〇二一年の大統領選挙法改正法「AN ACT TO AMEND THE ELECTION OF THE BERETIENTHI ACT」(file:///C:/Users/user/Downloads/Kiribati%20Act%20to%20Amend%20the%20Election%20of%20the%20Beretienthi

9%20Act%20-2002.pdf 参照。

- (9) Maneaba ni Maungatabu (House of Assembly) の公式WEBサイトの「The Presidency and the Cabinet の説明」を参照。  
www.parliament.gov.ki/presidency-and-cabinet/。
- (10) IPUNの2002年キリバス選挙についての報告 (KIRIBATI, Parliamentary Chamber: Maneaba Ni Maungatabu, ELECTIONS HELD IN 2002, [http://archive.ipu.org/parline-e/reports/arc/2169\\_02.htm](http://archive.ipu.org/parline-e/reports/arc/2169_02.htm))。なお、IPUはInter Parliamentary Union 列国議会同盟。スイス・ジュネーブに本拠を置く主権国家の議会による国際組織。一八八九年設立、世界最初の多国間政治組織である。
- (11) Commonwealth of Nations の公式WEBサイトの「Government Politics of Kiribati」を参照。  
(<https://www.commonwealthgovernance.org/countries/pacific/kiribati/government-politics/> を参照) Rulers の2002年12月21日の報告 (KIRIBATI Parliamentary Chamber: Maneaba Ni Maungatabu ELECTIONS HELD IN 2003, [http://archive.ipu.org/parline-e/reports/arc/2169\\_03.htm](http://archive.ipu.org/parline-e/reports/arc/2169_03.htm))
- (12) Rulers Organization の2003年7月7日の報告 (<http://www.rulers.org/2003-07.html>)。また、マヌア・カーの選挙情報アーカイブ ([http://psephos.adam-carr.net/countries/kiribati/kiribati\\_20032.txt](http://psephos.adam-carr.net/countries/kiribati/kiribati_20032.txt)) を参照。
- (13) グローバル・セキュリティ (Global Security) のキリバス政治のレポート (Kiribati Politics, Global Security.org, <https://www.globalsecurity.org/military/world/oceania/kiribati-politics.htm>)
- (14) 「キリバス共和国と国交樹立―南太平洋諸国との友好関係拡大へ」(台湾週報2002年11月27日、[https://www.roc-taiwan.org/jp\\_ja/post/12941.html](https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/12941.html))
- (15) Taiwan's Pacific power play, The Baltimore Sun, 15 February, 2004 (<https://www.balTIMOREsun.com/news/sbs-xpm-2004-02-15-0402150047-story.html>)。China severs diplomatic ties with Kiribati, ABC news Australia, 29 November, 2003 (<https://www.abc.net.au/news/2003-11-29/china-severs-diplomatic-ties-with-kiribati/978336>)
- (16) About 60 percent of Kiribati parliament to be decided in next week's second round of voting, Radio New Zealand, 23 August, 2007
- (17) Rulers Organization の2007年6月24日の報告 (<https://www.rulers.org/2007-10.html>)
- (18) IPUNのキリバス議会選挙の報告を参照。KIRIBATI, Parliamentary Chamber: Maneaba Ni Maungatabu, ELECTIONS HELD IN 2003 ([http://archive.ipu.org/parline-e/reports/arc/2169\\_03.htm](http://archive.ipu.org/parline-e/reports/arc/2169_03.htm))
- (19) 国際連合広報センターの公式WEBサイトより「潘基文(パン・ギムン)事務総長の歴訪で振り返る激動の2011年(そ

- ④) [https://www.unic.or.jp/secretary-general/lis\\_sg/ban\\_ki-moon/sg\\_visits/2063/](https://www.unic.or.jp/secretary-general/lis_sg/ban_ki-moon/sg_visits/2063/)。
- (21) 「ドドのキリバス議会」(2011年選挙の歴史) KIRIBATI Maneaba Ni Maungatapu (House of Assembly), Elections in 2011 ([http://archive.ipu.org/parline-e/reports/arc/2169\\_11.htm](http://archive.ipu.org/parline-e/reports/arc/2169_11.htm))。Kiribati's Tong beats challengers to win third term. Radio New Zealand, 14 January, 2012 (<https://www.rnz.co.nz/international/pacific-news/201958/kiribati-s-tong-beats-challengers-to-win-third-term>)
- (22) Kiribati's Tong confident of Parliament's support, Radio New Zealand, 17 January, 2012 (<https://www.rnz.co.nz/international/pacific-news/202010/kiribati%27s-tong-confident-of-parliament%27s-support>)。遅延された選挙 Election Guide 選挙遅延 Republic of Kiribati, Election for President, Election Guide, 13 January, 2012 (<https://www.electionguide.org/elections/id/2219/>)。Kiribati: Elections delayed, ABC Radio Australia, 31 December, 2011 (<https://hewottingnews.com/kiribati-elections-delayed-abc-radio-australia/>)
- (23) 「ドドのキリバスの議会選挙遅延」の歴史 KIRIBATI, Maneaba Ni Maungatapu (House of Assembly) (<http://archive.ipu.org/english/parline/reports/2169.htm>)
- (24) Democracy Assistance & Elections News 選挙ガイド Republic of Kiribati 選挙ガイド (https://www.electionguide.org/elections/id/2617/)
- (25) Taneiti Maamanu declared new president of Kiribati, Radio New Zealand, 10 March, 2016 (<https://www.mz.co.nz/international/pacific-news/298579/taneiti-maamanu-declared-new-president-of-kiribati>)
- (26) キリバス大統領府の公電 WEB キーワード President Taneiti Maamanu biography, Office of Te Beretientu Republic of Kiribati (<https://www.president.gov.ki/president-taneiti-maamanu/>)
- (27) キリバス大統領府の公電 WEB キーワード Kiribati 20-year Vision (KV 20), Office of Te Nerehteni Republic of Kiribati (<http://www.president.gov.ki/kiribati-20-year-vision-kv20/>)
- (28) Samantha Goins, Sea-Level Rise and Climate Migration: The Story of Kiribati, Environmental Law Institute, 16 July, 2018 (<https://www.eli.org/vibrant-environment-blog/sea-level-rise-and-climate-migration-story-kiribati>)
- (29) Pro-China Kiribati president loses majority over switch from Taiwan, The Guardian, 24 April, 2020 (<https://www.theguardian.com/world/2020/apr/24/pro-china-kiribati-president-loses-majority-over-switch-from-taiwan>)。China Could Be in Reach of Hawaii After Kiribati Elects Pro-Beijing President, Foreign Policy, 19 June, 2020, (<https://foreignpolicy.com/2020/06/19/kiribati-election-china-taiwan/>)
- (30) Kiribati to go to polls for elections in April, ホンガ・キリバス選挙の歴史 (https://www.mz.co.nz/)



- international/pacific-news/411125/kiribati-to-go-to-polls-for-elections-in-april)
- (31) Rulers Organization の 2020 年 4 月の 総選挙 (http://rulers.org/2020-04.html)
- (32) Election Guide の キリバスの 2020 年 第 2 回 投票 の 紹介 (https://www.electionguide.org/elections/id/3497/)
- (33) Pro-China Kiribati president loses majority over switch from Taiwan, The Guardian, 24 April, 2020 (https://www.theguardian.com/world/2020/apr/24/pro-china-kiribati-president-loses-majority-over-switch-from-taiwan)
- (34) Kiribati presidential election could lead to restoration of Taiwan ties, Taiwan News, 16 June, 2020 (https://www.taiwannews.com.tw/en/news/3948840)
- (35) Taiwan-China tussle plays out in Kiribati elections, Taipei Times, 20 June, 2020 (https://www.taipeitimes.com/News/world/archives/2020/06/20/2003738554)
- (36) Claims of Chinese interference hit upcoming Kiribati vote, Islands Business, 5 June, 2020 (https://islandsbusiness.com/past-news-break-articles/item/2827-claims-of-chinese-interference-hit-upcoming-kiribati-vote.html) ‘China Could Be in Reach of Hawaii After Kiribati Elects Pro-Beijing President, China Could Be in Reach of Hawaii After Kiribati Elects Pro-Beijing President, Foreign Policy, 19 June, 2020 (https://foreignpolicy.com/2020/06/19/kiribati-election-china-taiwan/)
- (37) Boost for Beijing: pro-China president wins re-election in Kiribati’ The Guardian, 23 June, 2020 (https://www.theguardian.com/world/2020/jun/23/pro-china-president-wins-re-election-in-kiribati)
- (38) アメリカ国務省の公式ウェブサイトの U.S. Relations With Palau (https://www.state.gov/u-s-relations-with-palau/ 各 国 の 内 務 省 の 公 式 WEB サイト ‘Office of Insular Affairs の Compacts of Free Association’ (https://www.doi.gov/oi/compacts-of-free-association/ 日本 の 外 務 省 の 各 国 基 礎 デ ー タ ‘ パ ラ オ 共 和 国 の 一 般 情 報 ’ (https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/palau/data.htm#section1 参 照 。
- (39) Donald R. Shuster, Elections in the Republic of Palau, 2 May, 2017 (https://www.tandfonline.com/doi/abs/10.1177/00323187090610010201?journalCode=ipnz20)
- (40) Palau election too close to call, The Guam Daily Post, 6 Nov, 2016 (https://www.postguam.com/palau-election-too-close-to-call/article\_5ae76d46-a24d-11e6-b77d-b7b2cbab0571.html)
- (41) TR and Oilouch ahead in Palau proper and central in Primary Election, Island Times Palau, 30 September, 2020 (https://islandtimes.org/tr-and-oilouch-ahead-in-palau-proper-and-central-in-primary-election/?)
- (42) Palau election too close to call, The Guam Daily Post, 6 Nov, 2016 (https://www.postguam.com/palau-election-too-close-to-call/

- article\_5ae76d46-a24d-11e6-b77d-b7b2cbab0571.html)
- (43) IFES Election Guide 民主支援選挙情報の選挙指南 Democracy Assistance & Election News, Election Guide, 1 Nov, 1 2016 (<https://www.electionguide.org/elections/id/2674/>) ただし、一説には有権者数17万3100で投票者が10万8400、投票率は約六1%。
- (44) Whips leads Remengesau in Palau early results, Radio New Zealand, 2 November, 2016 (<https://www.rnz.co.nz/international/pacific-news/317141/whips-leads-remengesau-in-palau-early-results>)
- (45) Slim lead for incumbent in Palau election — Absentee votes to decide result, Radio New Zealand, 3 November, 2016 (<https://www.rnz.co.nz/international/pacific-news/317315/slim-lead-for-incumbent-in-palau-election-absentee-votes-to-decide-result>)
- (46) 在日パラオ大使館の公式WEB サイト「General Election Results, 22 November, 2016 ([http://palaembassy.or.jp/en/2016/11/general-election-results/#\\_X\\_sfhgzaM8](http://palaembassy.or.jp/en/2016/11/general-election-results/#_X_sfhgzaM8))
- (47) Presidential candidates face off in 2 nd debate, Island Times Palau, 17 June, 2020 (<https://islandtimes.org/presidential-candidates-face-off-in-2nd-debate/>)
- (48) Absentee ballots at risk due to COVID impact, Island Times Palau, 21 August, 2020 (<https://islandtimes.org/absentee-ballots-at-risk-due-to-covid-impact/>)
- (49) Bill extending deadline to receive absentee ballots submitted, Island Times Palau, 25 August, 2020 (<https://islandtimes.org/bill-extending-deadline-to-receive-absentee-ballots-submitted/>)
- (50) EC “mandated by law” to keep absentee ballot deadlines, Island Times Palau, 18 September, 2020 ([https://islandtimes.org/ec-mandated-by-law-to-keep-absentee-ballot-deadlines/?relatedposts\\_hit=1&relatedposts\\_origin=38303&relatedposts\\_position=1](https://islandtimes.org/ec-mandated-by-law-to-keep-absentee-ballot-deadlines/?relatedposts_hit=1&relatedposts_origin=38303&relatedposts_position=1))
- (51) パラオ選挙管理委員会公式WEB サイト (Republic of Palau 11th General Election, <https://palauelection.org/>)
- (52) Palau will hold elections for president and the National Congress, Foreign Brief, 3 November, 2020 (<https://foreignbrief.com/daily-news/general-elections-will-be-held-in-palau-to-elect-a-president-and-the-national-congress/>) 42-45, Rieko Hayakawa, Ph.D, Targeting Palau and other Island Countries, China Puts Human Rights and Pacific Security at Risk, Japan Forward, 9 January, 2021 (<https://japan-forward.com/targeting-palau-and-other-island-countries-china-puts-human-rights-and-pacific-security-at-risk/>)
- (53) US stresses commitment to finalise Compact with Palau, Radio New Zealand, 1 September, 2020 (<https://www.rnz.co.nz/international/pacific-news/424955/us-stresses-commitment-to-finalise-compact-with-palau>)

- (54) Palau invites US military to use land and waters, Radio New Zealand, 5 September, 2020 (<https://www.rnz.co.nz/international/pacific-news/425291/palau-invites-us-military-to-use-land-and-waters>)
- (55) Palau renews invite for US military to move in, Radio New Zealand, 21 October, 2020 (<https://www.rnz.co.nz/international/pacific-news/428814/palau-renews-invite-for-us-military-to-move-in>)
- (56) Rieko Hayakawa & Jennifer L Anson, Democracies Must Step Up to Counter China's Dominance Over the Pacific Islands, Japan Forward, 14 August, 2020 (<https://japan-forward.com/democracies-must-step-up-to-counter-chinas-dominance-over-the-pacific-islands/>)
- (57) S.1678 - Taiwan Allies International Protection and Enhancement Initiative (TAIPEI) Act of 2019 (<https://www.congress.gov/bills/116th-congress/senate-bill/1678/text>)
- (58) 通譯(一)
- (59) Primary Election underway to decide 2 Presidential Candidates for General Election, Island Times Palau, 22 September, 2020 (<https://islandtimes.org/primary-election-underway-to-decide-2-presidential-candidates-for-general-election/>)<sup>7)</sup> 49-49 Oilouch vs. Whippets in race to presidency, Island Times Palau, 25 September, 2020 (<https://islandtimes.org/oilouch-vs-whippets-in-race-to-presidency/>)
- (60) Oilouch concedes to Whippets in Palau presidential election, Pacific News Center, 6 November, 2020 (<https://www.pncguam.com/oilouch-concedes-to-whippets-in-palau-presidential-election/>)
- (61) Palau Election Commission officially certifies election results, Island Times Palau, 20 November, 2020 (<https://islandtimes.org/palau-election-commission-officially-certifies-election-results/>)
- (62) Absentee ballots numbering 1,029, to be tabulated tonight, Island Times Palau, 10 November, 2020 (<https://islandtimes.org/absentee-ballots-numbering-1029-to-be-tabulated-tonight/>)
- (63) 11月11日「アメリカ国務長官声明」(<https://www.state.gov/on-the-presidential-elections-in-the-republic-of-palau/>)
- (64) Taiwan congratulates Surangel Whippets Jr. on winning Palau presidential election, Taiwan News, 18 November, 2020 (<https://www.taiwannews.com.tw/en/news/4056568>)
- (65) Palau's new president vows to stand up to 'bully' China, The Guardian, 18 January, 2021 (<https://www.theguardian.com/world/2021/jan/18/palau-new-president-vows-to-stand-up-to-bully-china>)

(66) Takua Uakeia, Kiribati (<http://repository.usp.ac.fj/8788/1/Kiribati.pdf>) 参照。なお Takua は、フィジーの南太平洋大学 (The University of the South Pacific) の研究者。